

# 財形株投（一般財形50）

追加型投信／国内／資産複合

## 交付運用報告書

第25期(決算日2019年2月4日)

作成対象期間(2018年2月2日～2019年2月4日)

### 第25期末(2019年2月4日)

基準価額	10,635円
純資産総額	225百万円
第25期	
騰落率	△ 7.9%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投(一般財形50)」は、2019年2月4日に第25期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内外の公社債および国内の株式へ実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

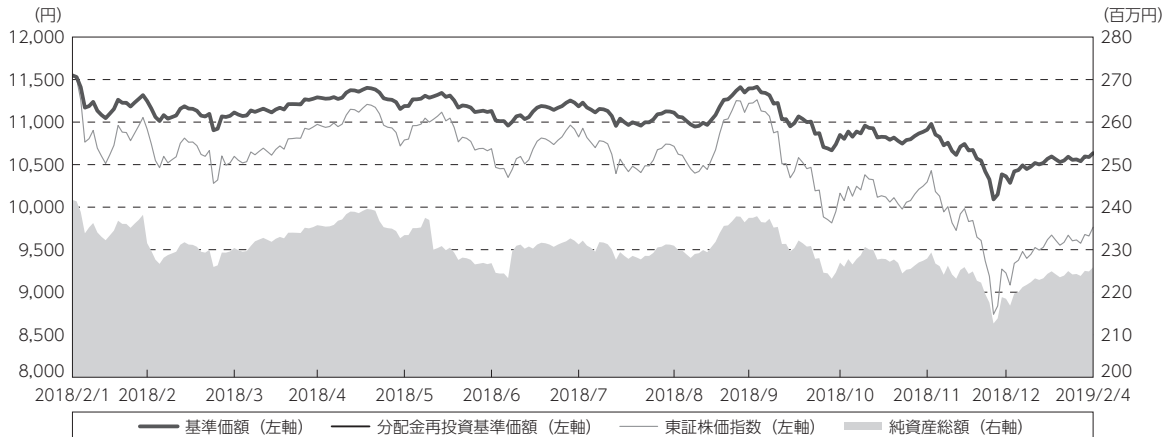
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

（2018年2月2日～2019年2月4日）



期首：11,549円

期末：10,635円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△ 7.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首（2018年2月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数および日経公社債インデックス（長期債）は当ファンドの参考指数です。なお、日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフには掲載していません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債および国内の株式へ実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

以下の要因により株価が上昇したこと。

- ・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり、中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。
- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったこと（2018年7月中旬～9月下旬）。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと（2019年1月～期間末）。

## &lt;値下がり要因&gt;

以下の要因により株価が下落したこと。

- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（期間の初め～2018年3月下旬、10月上旬～10月中旬）。
- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・F R Bが利上げを決定し、景気減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年2月2日～2019年2月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	177	1.601	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 44)	(0.403)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(126)	(1.143)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	178	1.609	
期中の平均基準価額は、11,031円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

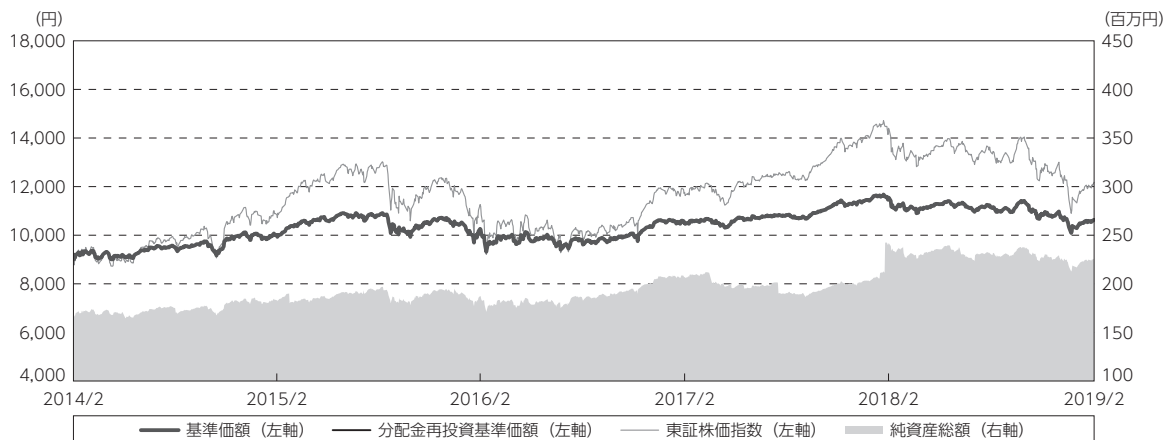
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2014年2月3日～2019年2月4日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2014年2月3日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年2月3日 決算日	2015年2月2日 決算日	2016年2月1日 決算日	2017年2月1日 決算日	2018年2月1日 決算日	2019年2月4日 決算日
基準価額 (円)	9,212	9,993	10,263	10,525	11,549	10,635
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.5	2.8	2.6	9.8	△ 7.9
東証株価指数騰落率 (%)	—	17.8	3.8	4.5	22.4	△ 15.5
純資産総額 (百万円)	169	183	187	207	241	225

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 東証株価指数および日経公社債インデックス（長期債）は当ファンドの参考指数です。なお、日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフ・表には掲載していません。  
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

**投資環境**

（2018年2月2日～2019年2月4日）

**（債券市況）**

国内債券市場では、期間の初めから2018年7月中旬にかけては、世界的な株安により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったことを受けて、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。7月下旬から10月上旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし長期金利の変動幅の拡大を容認したことや、米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したことなどを背景に、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。10月中旬から期間末にかけては、日銀総裁の発言を背景とする金融緩和の長期化観測や、中国経済の減速懸念、欧州経済の減速や英国の欧州連合（EU）からの離脱を巡る警戒感、FRBが追加利上げを決定したことなどを受けた世界経済の先行き不透明感などから、国債利回りは総じて低下しました。

**（株式市況）**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年7月上旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことなどから株価が上昇する局面があったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式主導で世界的に株価が下落したことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。7月中旬から9月下旬にかけては、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、TOPIXは上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、堅調な内容の米国経済指標の発表などから株価が上昇する局面があったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国当局が減税の強化を表明したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2018年2月2日～2019年2月4日）

## （当ファンド）

当ファンドは、原則として信託財産の純資産総額の50%を上限に国内株式に投資し、残りの50%程度を内外の公社債などに投資するファンドです。実際の運用は、株式部分を「財形株式マザーファンド」（期間中に投資先を「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券に変更しました。）、債券部分を「財形公社債マザーファンド」で行ないました。

## （財形公社債マザーファンド）

当ファンドは、期間の初めに想定した運用方針に則り、原則として短・中期の債券を中心に投資することで、安定的な収益確保をめざす運用を継続しました。

## （財形株式マザーファンド）

## （インデックス マザーファンド TOPIX）

原則として「バーラ日本株式モデル」を使用して構築したポートフォリオにより、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、東証株価指数（TOPIX）との連動をめざす運用を行ないました。

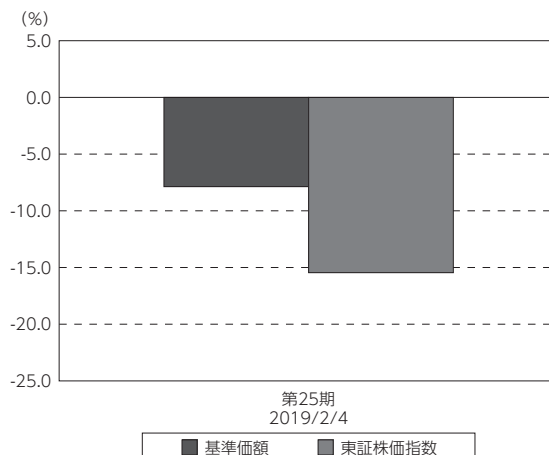
## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年2月2日～2019年2月4日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）東証株価指数および日経公社債インデックス（長期債）は当ファンドの参考指数です。なお、日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフには掲載していません。

## 分配金

（2018年2月2日～2019年2月4日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期
	2018年2月2日～ 2019年2月4日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.047%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	4,006

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

株式部分の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券への投資により、引き続きTOPIXとの連動性を高めるよう努めます。また、原則として実質の株式組入比率は45～50%程度で推移させる方針です。債券部分の運用は、「財形公社債マザーファンド」受益証券への投資により、安定した収益の確保に努めます。

### （財形公社債マザーファンド）

国内債券市場では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、日銀による国債買入れやマイナス金利政策が寄与して短・中期金利は総じて低位での推移となっており、このゾーンは引き続きマイナス利回りでの推移を見込みます。日銀による短期政策金利の変更の可能性に留意しつつ、引き続き、原則として短期の債券を中心に長期債を組み合わせることで、安定的な収益確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （インデックス マザーファンド TOPIX）

引き続き、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、株式先物取引も含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、TOPIXとの連動性を維持するよう努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2018年2月2日から2019年2月4日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用の効率化を図るため、新規の投資対象マザーファンドに「インデックス マザーファンド TOPIX」を追加すべく、2018年3月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。なお、新たに投資対象とするマザーファンドは、既存マザーファンドと同様の運用目標で、その純資産総額が大きいことから東証株価指数への連動性は高まるものと判断しております。（付表、第14条、第17条）

当ファンドについて、投資対象マザーファンドの入れ替えが完了したため、投資対象とするマザーファンドから「財形株式マザーファンド」を削除すべく、2018年5月2日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表、第14条、第17条）

当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年5月2日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

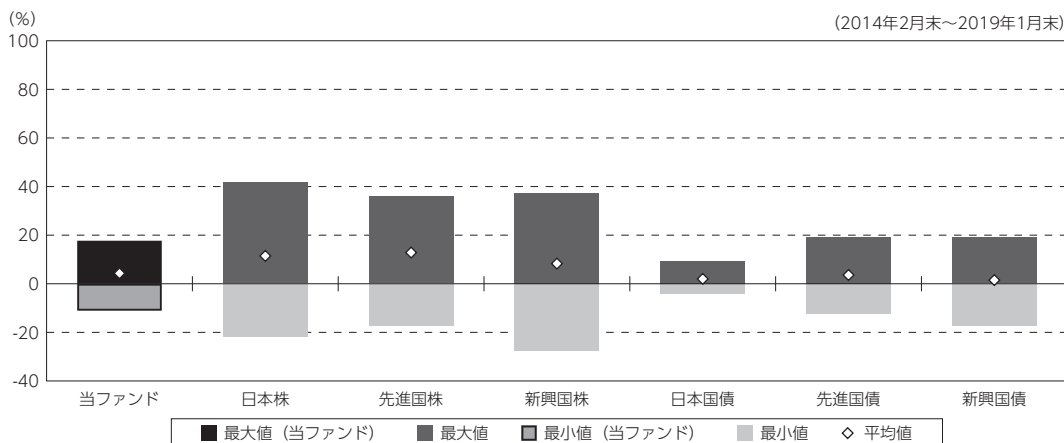
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	1994年2月4日から原則無期限です。
運用方針	「財形公社債マザーファンド」受益証券および内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図り、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券およびわが国の株式への投資により信託財産の成長をめざします。
主要投資対象	「財形公社債マザーファンド」受益証券、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券、内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	信託財産の純資産総額の50%を限度として株式に、残りの50%程度を公社債などに投資し、原則として、常時相当程度の組入比率を維持します。内外の公社債への投資により安定収益の確保を図るとともに、株式の運用部分については「パーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築してTOPIX（東証株価指数）の動きに連動した投資効果をめざし、信託財産全体の安定した成長をめざします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。



## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.7	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 11.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.3	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年2月4日現在)

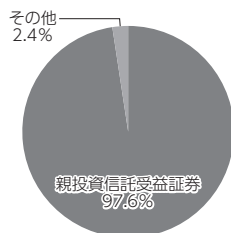
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第25期末
インデックス マザーファンド TOPIX	50.0%
財形公社債マザーファンド	47.6%
組入銘柄数	2銘柄

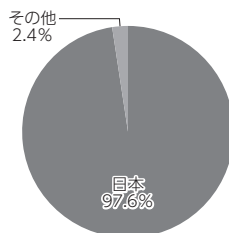
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

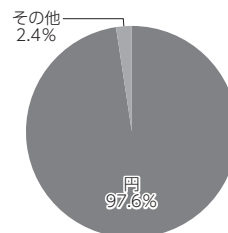
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第25期末
	2019年2月4日
純資産総額	225,853,340円
受益権総口数	212,365,170口
1万口当たり基準価額	10,635円

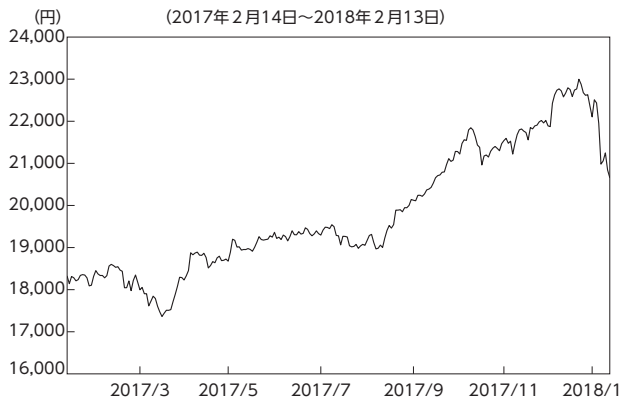
(注) 期中における追加設定元本額は21,221,642円、同解約元本額は18,123,775円です。

## 組入上位ファンドの概要

## インデックス マザーファンド TOPIX

【基準価額の推移】

(2017年2月14日～2018年2月13日)



【1万円当たりの費用明細】

(2017年2月14日～2018年2月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (株予約権証券) (先物・オプション)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、19,806円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月13日現在)

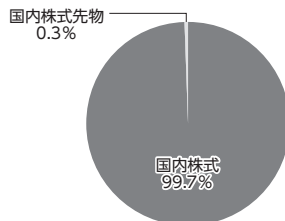
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.2
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4
5	ソニー	電気機器	円	日本	1.4
6	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.4
7	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.3
8	キーエンス	電気機器	円	日本	1.3
9	任天堂	その他製品	円	日本	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.1
	組入銘柄数			2,029銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

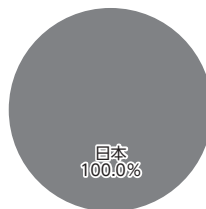
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

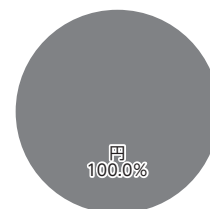
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



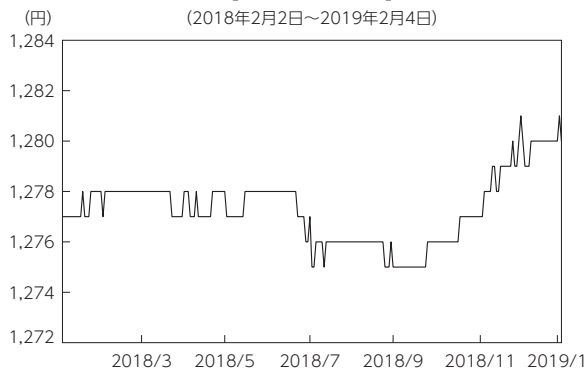
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## 財形公社債マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1千口当たりの費用明細】

(2018年2月2日～2019年2月4日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.003 (0.003)
合 計	0	0.003

期中の平均基準価額は、1,277円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2019年2月4日現在)

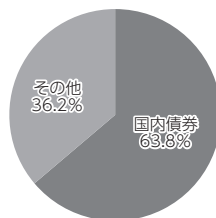
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1	第384回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	27.7%
2	第344回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	13.2
3	第350回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	13.2
4	第377回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	9.8
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		4銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

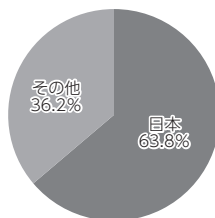
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

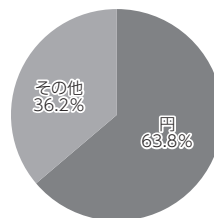
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。